

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	地域ケア会議推進事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	地域包括支援センター
電話番号	087-839-2811		

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり		主体	市
	施策	高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進		期間	平成 27年度～平成 30年度
	基本事業	高齢者生活支援の充実		総事業費	3,422
重点取組項目	重点取組課題 6		特定財源	国	1,328
関連根拠法令等	介護保険法 115 条の 4 8			県	664
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	補助			他	664
				一般	766

事業の概要
地域包括ケアシステムの構築を推進していく有効なツールとして実施される「地域ケア会議」を実効性あるものとし、定着・普及させるために、介護支援専門員からの相談体制を整えるとともに、地域ケア会議を円滑に開催するための研修会を開催するもの。

【事業の目的と指標】

対象	高松市内の居宅介護支援事業所等の介護支援専門員	対象指標名	高松市内の居宅介護支援事業所等の介護支援専門員数
手段	サブセンター毎に、「ケアマネ相談日」を定例開催し、居宅介護支援事業所等の介護支援専門員からの相談体制を整える。 各地区高齢者支援連携会議（地域ケア小会議）を円滑に開催するための研修会等を開催する。	活動指標名	各地区高齢者支援連携会議（地域ケア小会議）開催回数 居宅介護支援事業所等の介護支援専門員からの相談件数
意図	居宅介護支援事業所等の介護支援専門員が主体的に各地区高齢者支援連携会議（地域ケア小会議）の事例提供をすることができる。	成果指標名	各地区高齢者支援連携会議に居宅介護支援事業所等の介護支援専門員
結果	居宅介護支援事業所等の介護支援専門員を含む他機関・多職種が連携するネットワークを構築することができる。	効率指標名	コスト 10 万円あたりの各地区高齢者支援連携会議（地域ケア小会議）

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人			500	500	
活動指標	回			71	71	
	件			1,500	1,500	
成果指標	%			58.9	40	
効率指標	回			0.45	0.62	
トータルコスト	[千円]			15,668		
(事業費)	[千円]			314		
(職員人件費)	[千円]			15,354		

【環境変化等】

開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成 26 年 4 月 1 日現在、65 歳以上の高齢者人口 106,124 人、高齢化率 24.8% となり、少子高齢化が進んでいる中で、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年を見据えて、「地域包括ケアシステム」の構築を本格的に推進する必要がある。	独居及び高齢者夫婦のみの世帯や認知症高齢者など、支援の必要な高齢者が増加。 居宅介護支援事業所等の介護支援専門員からの相談が年々増加傾向にある。平成 26 年度（778 件）平成 27 年度（876 件）	2025 年、団塊の世代が後期高齢者になるとともに、独居及び高齢者夫婦のみの世帯や認知症高齢者が増加し、ますます支援を必要とする高齢者が増え、入院医療機関や入所施設が不足する恐れがある。	第 6 期高齢者保健福祉計画のアンケート調査より、在宅で生活している高齢者の 42.9%（平均）が、今後も自宅での生活を望んでいることから、地域で支える仕組みづくりが不可欠である。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
A 法令等により市が実施しなければならない 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、介護保険法に地域ケア会議が制度的に位置づけられている。(平成27年4月1日施行)
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
A 貢献度が大きい 地域ケア会議及び地域ケア小会議は、地域包括ケアシステムの構築を推進するために有効な手段である。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図(目指す状態)を拡充・縮小する必要があるか
A 必要性はない 居宅介護支援事業所等の介護支援専門員が関係機関・多職種との連携が重要であることを認識し、会議を活用することが重要である。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
A 影響は大きい 地域ケア会議が普及・定着しない場合、関係機関・多職種の連携が不十分となり、地域の対応力や高齢者支援の質の低下につながる。
5. 市民協働の実施状況はどうか(どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか)
A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 地域ケア会議に、民生委員児童委員をはじめとする地域の支援者や市社会福祉協議会、老人介護支援センター、介護事業者等が参加している。

【有効性評価】

6. 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はあるか
B 向上余地が考えられる(中小程度) ケアマネ相談日の継続及び周知啓発を行い、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が主体的に事例提供できるようケアマネ相談日を活用するとともに、ケアマネジャーとの連携を強化する。また、生活支援コーディネーターとの連携を密にし、地域ケア小会議(地域福祉ネットワーク会議)開催を支援する。
7. 事業執行上の見直しを行ったか(昨年度何か業務の見直しを行ったか)
A 実施済み/実施する必要がなかった 効果的な地域ケア小会議を開催するため、生活支援コーディネーターを活用し、地域課題解決に向けた体制を構築した。
8. 成果目標値に対する実績値(達成度)はどうだったか
A 目標以上に達成できた 平成27年度は、地域ケア会議2回、地域ケア小会議71回開催し、目標である地域ケア会議2回、地域ケア小会議64回を上回った。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量(活動目標値に対する実績値)はどうだったか
A 目標以上に達成できた 目標を上回る結果となった。
10. コスト縮減ができたか
B 縮減できた 今後も、効果的・効率的に事業を開催し実効性のあるものとする。

【一次評価】

評価区分	拡充																		
居宅介護支援事業所等の介護支援専門員が主体的に各地区高齢者支援連携会議(地域ケア小会議)の事例提供をすることで、関係機関・多職種との連携が、円滑となり、地域包括ケアネットワークを構築することが必要である。																			
改革案																			
内容	期待効果																		
研修等により居宅介護支援事業所等の介護支援専門員及び職員のスキルアップを図る必要がある。また、生活支援コーディネーターとの連携を密にし、開催を推進する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																		
	削減		維持	増加															
	向上																		
	維持																		
	低下																		
	阻害要因																		

【二次評価】

評価区分	拡充
今後重点的に地域課題に取り組むためにも、生活支援コーディネーターと連携を密にすることが必要である。	